

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月3日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 日邦産業株式会社

【英訳名】 NIPPO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 眞治

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 - 701号

【電話番号】 06(6386)1211 (代表)

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。
愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地 電話番号 0587(98)1227 (代表)

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 管理本部長 安藤 和郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 - 701号

【電話番号】 06(6386)1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 長田 旬平

【縦覧に供する場所】 日邦産業株式会社 管理本部

(愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間		第62期 第1四半期 連結累計期間		第61期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		9,701,997		10,091,810		39,435,920
経常利益 (千円)		73,325		288,425		186,413
四半期(当期)純利益 (千円)		41,301		228,293		38,771
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		63,118		472,865		256,653
純資産額 (千円)		8,719,840		8,577,787		8,363,610
総資産額 (千円)		20,434,747		23,036,507		21,398,099
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		4.65		25.69		4.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		41.9		36.7		38.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第61期第1四半期連結累計期間及び第61期については希薄化効果を有しないため、また第62期第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社と連結子会社10社(国内3社、海外7社)と関連会社1社(海外)により構成され、産業資材全般の販売、プラスチック成型品の製造販売を主な内容とする事業活動を展開しております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年発生した東日本大震災及びタイ洪水災害（以下、「自然災害」といいます。）により余儀なくされた生産調整の影響をリカバリーする局面に移行しました。しかしながら、円為替相場の高止まりの問題、電力供給の問題、欧州の金融問題等の外部環境が色濃く影響し、そのリカバリーの度合いは業界格差を生む結果となりました。

このような環境のもと、当社グループは海外市場にウエイトを置き、経営資源を再分配するとともに、業務の棚卸しを通じた経費削減をすすめてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,091百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は180百万円（前年同期比214.8%増）、経常利益は288百万円（前年同期比293.3%増）、四半期純利益は228百万円（前年同期比452.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・モビリティ事業

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当該事業の業績は、アセアン諸国の力強い国内需要に支えられ、既存アイテムの増産対応並びに新規アイテムの受注も相まって、好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は2,564百万円（前年同期比34.6%増）、セグメント利益127百万円（前年同期は26百万円のセグメント損失）となりました。

・エレクトロニクス事業

電子部品及びクリーンエネルギーに関連するお客様に対して、専門商社として高機能材料、部品、治具及び機器等を国内外で販売しています。

当該事業の業績は、拡大するスマートフォン関連需要が、縮小する国内の半導体・大型液晶機器関連需要のマイナスをカバーする形で推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は3,325百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント損失は10百万円（前年同期は41百万円のセグメント損失）となりました。

・精密機器事業

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等に関連するお客様に対して、樹脂成形品及び、同組立品を国内外で製造・販売しています。

当該事業の業績は、自動車関連市場と異なり、自然災害後のサプライチェーンの回復も完全とはいえず、本格的な増産体制に移行することができませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高1,988百万円（前年同期比10.9%減）、セグメント利益は23百万円（前年同期比75.0%減）となりました。

・住宅設備事業

住宅設備に関連するお客様に対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、ブラインド・介護用ベッドのコントローラーユニット、樹脂配管部品及び高機能材料等を国内外で販売しています。

当該事業の業績は、国内外で堅調に推移している高効率給湯器向けの樹脂配管部品並びに、燃料電池関連の材料・部品の新規受注も相まって、好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの売上高は843百万円（前年同期比0.0%減）、セグメント利益は28百万円（前年同期比100.5%増）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は1,601百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益は18百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて885百万円増加し13,893百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が325百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて752百万円増加し9,143百万円となりました。これは、有形固定資産が833百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,638百万円増加し23,036百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて928百万円増加し11,323百万円となりました。これは短期借入金が299百万円及び支払手形及び買掛金が253百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて496百万円増加し3,134百万円となりました。これは長期借入金380百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,424百万円増加し14,458百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて214百万円増加し8,577百万円となりました。これは為替換算調整勘定が296百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.8ポイント減少の36.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は21百万円であり
ます。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はあり
ません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,127,338	同左	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	9,127,338	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		9,127,338		3,137,754		1,963,068

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,881,800	88,818	
単元未満株式	普通株式 5,438		
発行済株式総数	9,127,338		
総株主の議決権		88,818	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれておりません。
 2 単元未満株式数には当社所有の自己株式54株が含まれております。
 3 単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日邦産業株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番28-701号	240,100		240,100	2.63
計		240,100		240,100	2.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,438,711	3,533,928
受取手形及び売掛金	2 7,853,613	2 8,178,639
商品及び製品	803,434	913,783
仕掛品	191,489	165,378
原材料及び貯蔵品	349,900	342,809
繰延税金資産	86,294	49,914
未収入金	176,332	287,521
その他	139,400	445,665
貸倒引当金	31,263	24,264
流動資産合計	13,007,912	13,893,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,971,447	5,334,038
減価償却累計額	1,919,380	2,071,934
建物及び構築物(純額)	3,052,067	3,262,103
機械装置及び運搬具	4,151,370	4,945,250
減価償却累計額	2,935,174	3,223,810
機械装置及び運搬具(純額)	1,216,196	1,721,439
工具、器具及び備品	499,675	546,195
減価償却累計額	400,416	418,873
工具、器具及び備品(純額)	99,259	127,322
土地	560,031	579,006
建設仮勘定	231,140	301,825
有形固定資産合計	5,158,694	5,991,697
無形固定資産	175,702	173,756
投資その他の資産		
投資有価証券	678,887	594,994
関係会社株式	942,295	860,029
繰延税金資産	106,328	187,893
その他	1,444,375	1,453,209
貸倒引当金	116,097	118,450
投資その他の資産合計	3,055,789	2,977,676
固定資産合計	8,390,186	9,143,130
資産合計	21,398,099	23,036,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,296,769	2 6,550,232
短期借入金	1,679,570	1,978,980
1年内返済予定の長期借入金	909,096	898,176
1年内償還予定の社債	130,000	130,000
未払法人税等	23,905	35,372
賞与引当金	194,533	112,094
その他	1,162,000	1,619,112
流動負債合計	10,395,875	11,323,967
固定負債		
社債	160,000	160,000
長期借入金	1,545,382	1,926,083
繰延税金負債	23,501	41,082
再評価に係る繰延税金負債	2,913	2,913
退職給付引当金	630,375	652,228
環境対策引当金	10,502	9,913
資産除去債務	51,252	51,482
負ののれん	15,862	13,943
その他	198,822	277,105
固定負債合計	2,638,612	3,134,752
負債合計	13,034,488	14,458,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,343,068	2,343,068
利益剰余金	4,084,652	4,056,799
自己株式	155,249	155,254
株主資本合計	9,410,225	9,382,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,605	8,332
土地再評価差額金	5,273	5,273
為替換算調整勘定	1,238,647	942,291
その他の包括利益累計額合計	1,164,769	928,685
少数株主持分	118,154	124,104
純資産合計	8,363,610	8,577,787
負債純資産合計	21,398,099	23,036,507

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	9,701,997	10,091,810
売上原価	8,504,527	8,785,168
売上総利益	1,197,470	1,306,642
販売費及び一般管理費	1,140,268	1,126,569
営業利益	57,201	180,072
営業外収益		
受取利息	3,429	3,350
受取配当金	5,381	4,489
仕入割引	5,188	5,687
為替差益	8,884	140,138
その他	20,840	15,725
営業外収益合計	43,723	169,393
営業外費用		
支払利息	24,535	34,341
持分法による投資損失	-	20,524
その他	3,064	6,174
営業外費用合計	27,600	61,040
経常利益	73,325	288,425
特別利益		
固定資産売却益	601	3,341
その他	-	91
特別利益合計	601	3,432
特別損失		
固定資産処分損	2,341	1,774
特別損失合計	2,341	1,774
税金等調整前四半期純利益	71,585	290,084
法人税、住民税及び事業税	37,310	56,652
法人税等調整額	9,722	944
法人税等合計	27,587	57,597
少数株主損益調整前四半期純利益	43,998	232,487
少数株主利益	2,696	4,193
四半期純利益	41,301	228,293

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	43,998	232,487
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	39,755	60,272
為替換算調整勘定	58,875	237,015
持分法適用会社に対する持分相当額	-	63,635
その他の包括利益合計	19,120	240,378
四半期包括利益	63,118	472,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,237	464,377
少数株主に係る四半期包括利益	3,881	8,487

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(減価償却方法の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、この変更による影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
裏書手形譲渡高	28,627千円	29,669千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日確定期日現金決済の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

また、債務引受型決済サービス等（ファクタリング）を利用した買掛金の支払についても同様の会計処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	47,385千円	62,691千円
支払手形及び買掛金	795,680千円	855,077千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	165,518千円	199,356千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	133,309	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	133,307	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,825,860	3,270,355	2,037,084	843,346	7,976,646	1,725,350	9,701,997		9,701,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,617		195,193		274,811	4,700	279,511	279,511	
計	1,905,477	3,270,355	2,232,277	843,346	8,251,457	1,730,050	9,981,508	279,511	9,701,997
セグメント利益又は セグメント損失()	26,318	41,312	93,377	14,457	40,205	24,528	64,733	7,532	57,201

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額 7,532千円は、営業外取引の調整額 6,902千円、棚卸資産の調整額2,322千円、固
定資産売却の調整額 2,733千円及び貸倒引当金の調整額 218千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,336,758	3,325,874	1,987,775	843,248	8,493,657	1,598,152	10,091,810		10,091,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	227,261		330		227,592	3,275	230,867	230,867	
計	2,564,020	3,325,874	1,988,106	843,248	8,721,250	1,601,427	10,322,678	230,867	10,091,810
セグメント利益又は セグメント損失()	127,171	10,257	23,390	28,995	169,299	18,202	187,502	7,429	180,072

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額 7,429千円は、営業外取引の調整額 7,993千円、棚卸資産の調整額25千円、固定資
産売却の調整額 3,471千円及び貸倒引当金の調整額4,010千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却方法の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4
月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、
報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円65銭	25円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	41,301千円	228,293千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益金額	41,301千円	228,293千円
普通株式の期中平均株式数	8,887,272株	8,887,179株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 3 日

日邦産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。